

## 5. グローバル COE プログラムにおける活動

### ＜一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」活動報告＞

本プログラムは経済研究所の深尾京司教授を拠点リーダーとして、2008 年度からスタートした。本プログラムは 2003-2007 年度に本研究科と経済研究所が共同で実施した 2 つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat)」を継承したものである。本グローバル COE プログラムは全員で 26 名から構成されており、経済学研究科からは、14 名の教員(石川, 岡田(章), 岡田(羊祐), 岡室, 奥田, 川口, 黒住, 佐藤(宏), 佐藤(主光), 塩路, 斯波, 下津, 蓼沼, 古沢)が参加している。他のメンバーは経済研究所所属の 12 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いている。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

本事業では、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる人材育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行う、世界的な教育研究拠点の構築を目標とする。

本事業が継承した 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」では既に全国の研究者による政府統計ミクロ・データの利用を支援する日本最初の拠点である「ミクロ・データ分析セクション」を総務省と連携して設立し、アジア諸国の過去 100 年にわたる統計を「アジア長期経済統計」として整備・一部公開し、日本の生産性を詳細な産業レベルで分析し、また国際比較を可能にする「日本産業生産性 (JIP) データベース」を経済産業研究所と協力して作成・公開するなど、統計インフラの整備に努めてきた。このうち「ミクロ・データ分析セクション」では統計法第 33 条に基づく学術利用目的の政府統計個票の利用申請をサポートしている。また政府統計個票の匿名データの整備並びに提供を行っている。

本事業が継承したもう一つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者達が共同研究を進めてきた。本事業にはこれらの研究者が多数参加することにより、収集・公開するデータベースや実証分析の対象分野を大幅に拡張し、実証の理論的基礎を充実させる。同時に統計理論家が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行い、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、ミクロ経済データを対象としたパネル・モデルに関する新しい分析方法の開発等を進める。さらに、新たに国内外の資産価格の高頻度データを整備するとともに、こうしたデータの解析に必要な計量ファイナンスの手法についても研究する。

本拠点の充実したデータを利用する為、既にイェール大学、スタンフォード大学、プリンストン大学、ロンドン大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきた。本事業では、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行っている。また公募でポストドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇う。更に、現在公募で実施中の政府ミクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリティーも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点となることを目指している。また既に連携しているフローニンゲン大学やロンドン大学と協力し、経済発展や生産性に関する全世界のデータをウェブ上で公開する国際ネットワークを構築する。

人材育成の面では、博士課程学生を厳選して「COE フェロー」および RA・TA として採用し、共同研究に参加させ、経済的支援を与えたうえで、体系的なコースワークを創設し履修を義務付け、それとあわせて第一線の海外研究者によるレクチャーシリーズを頻繁に実施している。さらに、国際会議での報告や在外研究の機会を学生に提供している。さらに一定の条件のもとで英文校正のサービスを提供したり、ポスター発表用プリンタの使用を許可したりするなど、大学院生の発表活動がスムーズに行えるような大学院生の視点に立ったサポートを充実さ

せている。2010 年 12 月現在で特任准教授 1 名, COE 研究員 3 名, JSPS 特別研究員 1 名, COE フェロー9 名, COE 研究生 7 名, RA4 名を雇用している。彼らは多くの研究会やワークショップ, レクチャーシリーズに参加をし, すでに DP を多数執筆している。オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育の成果が大学院生や若手研究者の論文出版や, 大学並びに研究機関への就職といった形で徐々に結実しつつある。

なお本プログラムの活動状況について, より詳しくは, 以下の URL を参照されたい。

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>